

所管部長等名	総務部長 木本 博明
所管課・係名	会計課 会計係
課長名	野田 信一

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	会計管理事務経費	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	会計管理事務経費
会計区分	一般会計		
予算の事業名	会計管理事務経費		
事業コード(大-中-小)	67	02	22
施策の体系 (八代市総合計画の 実施計画における 位置づけ)	基本目標(章)		
	施策の大綱(節)【政策】		
	施策の展開(項)【施策】		
	具体的な施策と内容		
根拠法令、要綱等	八代市会計規則		
実施手法 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度 未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を) 市の出納に関する業務、収入及び支出に係る事業の管理等を行う。 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 正確で迅速かつ適切な出納業務の管理運営。
	内容 (手段、手法等)	窓口業務においては、紙幣硬貨入出機の導入により、現金の取り扱いミスを防ぎ、正確な事務処理を行った。また、歳出証憑審査において審査すべき項目を定め、適切に処理を行っている。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	電算化等により業務は迅速になっている。	

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	70,542	70,901	71,491	71,400	71,400	71,400	
	事業費(直接経費)	千円	7,542	7,901	8,491	8,400	8,400	8,400	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	7,542	7,901	8,491	8,400	8,400	8,400	
概算人件費(正規職員)	千円	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000		
	正規職員	人	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	
	従事者数	人	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	
	臨時職員等従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(もたらそうとする効果の 成果指標の 数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①								
	②								
(記述欄)※数値化できない場合 会計事務のため効果を数値化するのは困難									

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 地方自治法に基づいて会計が行われ、その他条例、規則により詳細 が規定されている事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 会計事務は自治体における不可欠な事業であり、事業の達成並び 見直しに該当するものではない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 自治体そのものを民間委託するのであれば、可能かもしれない が、現状では会計事務の民間委託等は困難である。また、会計事務 はコスト削減・人件費の見直しを優先させるものではなく、正確さを要 求される事業である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 自治体が存続する以上、会計事務事業は必要。																						
改革改善内容	<p align="center"><b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b></p> 効率化ばかりを求めて、正確な収入、支出業務ができなくなるようでは本末転倒である。 適切な出納業務を行う上では、ある程度の人員は絶対不可欠である。今後は新しいシス テムの構築等により、改善する余地があるのであれば検討していく。	<p align="center"><b>改革改善による期待成果</b></p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

外部評価の実施	無	実施年度
---------	---	------

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------